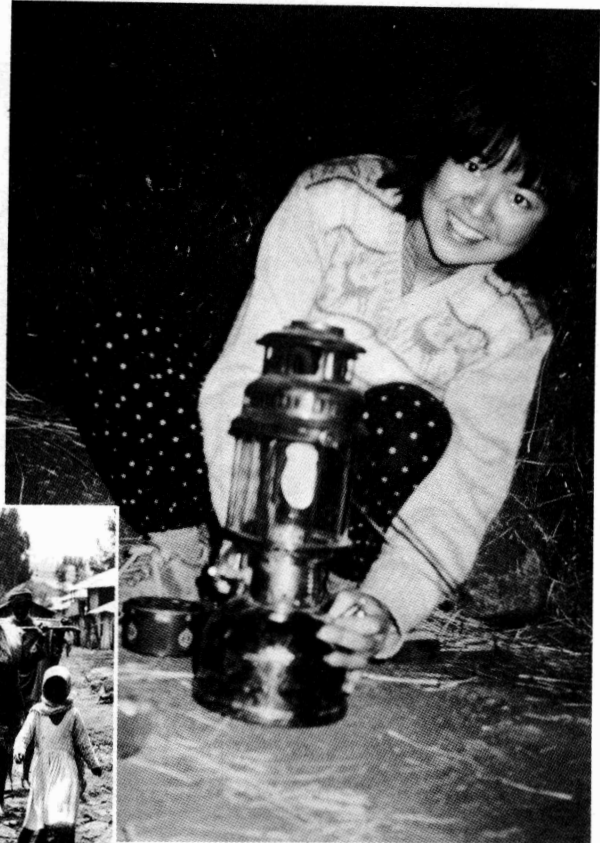


Trial & Error トライアル・アンド・エラー No.71

試 行 錯 誤



エチオピア マーシャ村で

特集 JVCプロジェクト'86

特集 JVCプロジェクト'86	2	日本国内	10
カンブチア	3	東金農場	11
タイ	4	日本の NGO のめざすもの	12
エチオピア	6	第 5 回 JVC 会員総会	14
グリーン・フォー・アフリカ	7	T/E69号の記事に関する「お詫びと言い訳」	17
ソマリア	8	続・援助の裏側で	18

特集・JVCプロジェクト'86

86年のJVCの活動は緊急救援から復興協力へと流れが大きく変わった。特に飢餓民への緊急医療を行っていたエチオピアは、飢餓による死者がいなくなった86年1月の時点で病院を閉じ、農業、植林による地域の復興へとプロジェクトの転換をはかった。少しずつ試行錯誤をくり返しながら土壌の回復を試みている。

86年11月、FAOによってアフリカの飢餓終結宣言が出されたが、基本的には何も変わってはいない。周期的な干ばつに耐えられる力をまだ人々は得ていない。今年の6月JVCはエチオピアにストックしていたビスケットや毛布をスーダン難民に送った。干ばつによって人々は避難をくり返している。そのたびに農業のたて直しが叫ばれるが、そのような声は長続きしないのが現状である。日本にとってアフリカは遠く、また復興協力への共感が得られにくい。エチオピアでの活動はライブ・エイド（イギリス）やCRDAなど海外の団体や組織に頼るところが大きい。農業や植林は長期的な展望と永続的な活動が必要とされるが、財政的には非常に苦しく、87年度は活動の縮少を余儀なくされている。

資金的なことほかにもう1つエチオピアでの活動の困難さをいうなら、その地がエチオピアだからということがいえるかもしれない。政府の担当者が次々に亡命してしまい、契約の取り決めに複雑な手続きと長い時間がかかる。人員の派遣よりも金銭による援助を要求される。それでも私たちはエチオピアでの活動が必要だと思う。多くの人が国を去っていく中で、その土地をなんとか建て直したいと思っている人々がいるからだ。国家の枠組は厳として存在しているが、NGOはそれをとびこえることができる。どんな体制の下でも人は生き、友人として共感することができる。エチオピアで活動してきたメンバーにはそのことへの確かな手応えがある。

国家の枠組を越えるという点においては、カンブチアも同じだ。日本政府はカンブチア人民共和国



OXFAMの井戸掘りチームと（カンブチア）

（ヘン・サムリン政権）を承認していないため、二国間援助は行われていない。国家による援助ではカンブチア国内の状況よりも国際政治や国家間の力関係が優先される（カンブチア人民共和国は国連での議席もなく、国連の開発援助も受けられない）。その結果NGOが政府援助の肩替わりをすることになり、壊滅的な都市機能回復のため上下水道の整備などもOXFAMやNOVIBがやらざるをえない。これらの欧米の団体はJVCなどと違い、はるかに資金力があるが、インフラストラクチャーの部分でNGOが継続的に行うことには無理がある。そんな資金力も技術力も持たないJVCはゴミ箱用の鉄板をポンペン市の公衆衛生局に送った。上下水道やゴミの問題はかなり深刻で、伝染病蔓延の原因となっている。

このようにカンブチアの場合、NGOにかなりの負担がかかっている。もし援助が国家の枠の中だけでしか行われなかったら、カンブチアの復興はさらに遅れただろう。このカンブチアにおいても、エチオピア同様資金は息切れ気味である。JVCのカンブチアのプロジェクトはまだ始まったばかりである。技術学校の建物は7月15日に落成したが、学校運営はこれからだ。末長い支援と協力をお願いしたい。

カンブチア 少しずつ広がる支援の輪

これまでの歩み

86年から今までをふり返ってみると、亀のように遅い歩みとも思うし、同時によくここまでこぎつけたとも思う。

JVC 発足以来、カンブチア難民問題の根源的な解決のためにはカンブチア国内での活動は課題でもあり、魅力でもあった。ただしカンブチアにおける復興協力の環に加わる際の難しさについても、あらかじめ覚悟してきたつもりだった。活動を実施することで生ずる諸問題——物資調達・通信手段の困難さ、暑い気候や不衛生な環境による病気の発生。そしてこの活動への理解を得、資金を集めることの難しさである。

現実には予想以上であった。86年3月、JVCのカンブチアでの救済活動を公表した時点では、支援団体も活動資金も0に等しかった。一番のネックは、カンブチア（ヘン・サムリン政権）を日本が認めていない点であった。民間団体だからこそ政治的に難しい地域でも自由に、かつ有効に動け、かえって両国の民衆の間に友好的な関係を作ることができるという発想にはなりにくかった。自国の政府のお墨付なしには行動できないというのであれば、民間団体としてはさびしいことではあるが。

しかし「カンブチア問題」を政治から切り離し、人道的な立場から関心を寄せる元国連事務総長特別代表の功刀達朗氏や元カンブチア大使の栗野鳳氏などの呼びかけもあり、除々に日本にも私たちの活動が受け入れられていった。この一年のうちにはいろいろ迂余曲折もあったが、大ぜいの人々から支援を頂き、まずは無事の船出ができたことを感謝したい。

一方、現地カンブチアでは、メインプログラムの技術学校/ワークショップの活動がスムーズに進まないこともあり、他の活動を少しずつ広げていった。1982年、OXFAMの給水活動に井戸掘り機と技術者（簗田健一）を送ったが、今回JVCの常駐をきっかけとして、初めて協力関係を結んだ。またユニセフと協力し、補助栄養給食を行うため財政と人材（マリー・キャメル、看護婦）の両面で支えることになった。ほかにも欧米の民間団体と協力し、プノンベ

ン市の公衆衛生の改善に取りくんだり、孤児院の補修なども手がけている。

活動を広げることで、カンブチア問題に関する日本人の様々な関心を吸収することができた。日本では技術面とかワークショップに関する活動は非常に地味で、重要性が理解されにくい。

病気との闘い

現地に常駐し、活動を続ける上で大変だったのは、何といっても健康である。暑いのはタイも同じ。アラビアやアフリカにはもっと暑い国があると聞く。しかし、水、食物を中心として汚染と不衛生からくる病気、不調には本当に参った。JVCメンバーだけとりあげても、87年7月の簗田の Dengue 熱、9月の熊岡のA型肝炎、87年3月の古西の赤痢等々、一通りやられている。アフリカやインド、中南米でがんばってきた百戦錬磨の欧米の民間団体の、それも医者や看護婦が上記の病気やチフス、コレラ、マラリアに患り、任期中中で帰国した者もいる。

カンブチア（特にプノンベン）の人々と、また共に働く外国人のためにも、医療面というより医療以前の衛生面での改善活動は、今後も必要不可欠であろう。

活動に伴う困難、病気、遅々とした歩み、十分に機能していないのではないかという反省など否定面もたくさんあるが、一つ私たちの財産となりつつあるものがある。この厳しい一年間にお会いし、共に働くことになった、カンブチア、日本、フィリピン（カンブチアには常に5～10人のフィリピン人活動者がいる）、欧米の人々との連携である。

特に政治的な難しさを超えて、遠路、楽とはいえないカンブチアへの視察旅行を実施して下さった日本からの支援団体の訪問者。そして私たちが約束なしに不意に訪れても、誠実に職務を果たしながら、暖かく迎えてくれた病院、診療所、孤児院、学校、識字学級、機能回復センターなど、それぞれの現場を支えるカンブチアの人々（特に女性が多い）には、特大の感謝の気持ちと「これからもよろしく願います」の一言を伝えたい。（熊岡路矢）

タイ 29カ所のスラムで活動

JVCが1980年にスラムでの活動を始めてから、すでに7年たった。1スラムから始めたプログラムは、目下、バンコク市内29カ所のスラムや再定住地とチャチュンサオ県の1農村において実施するにいたっている。

JVCの活動は以下の通りである。

(1) 奨学金活動

この活動の主目的は、さまざまなスラムの、貧しさのため学校へ行けない子供たちのために奨学金を用意するということである。奨学金は、制服や教材の購入費や給食費の補助金にあてられる。まず、小学生の就学ということを優先させているが、徐々に中学生にも枠を広げてきた。1986年度は18地域の250人(うち19人が中学生)の子供たちがJVCを通して奨学金を受けた。

小学校教育を放棄させないという目的の他に、このプログラムには地域内で、あるいは地域を越えて子供たちのグループ活動を盛んにするという目的もある。

1987年1月には10歳以上の子供たち90余人がカオヤイ国立公園で2泊3日のキャンプをした。この試みは、都会育ちの子供たちの行動範囲や経験を広げただけでなく、地域を越えた交流のきっかけともなった。

奨学金を受けている子供たちのなかには、出生証明書や住民票がないため、自動的に就学許可を得られないという状況にあった者も何人かいる。私たちは彼らに教育の機会が与えられるよう、関係各機関と交渉し、書類を整え、許可を得ることができた。

(2) JVC クロントイ図書館活動

1981年にバンコク最大のスラム、クロントイ12区に建設した図書館は、その後二度場所を替えることを余儀なくされてきた。地域が強制立ち退きに遭うたびの移動であったが、1987年にクロントイ1区に再び移動しようとしており、望むべくはこの地に未ながく落ち着きたいものだと考えている。この土地は住宅公団と港湾局からの借地であるが、低地代で長期にわたって借用できる契約を取り交わした。

JVC図書館では、単なる本の提供だけではなく、幼い子供たちの識字教育や、工作教室、地域対抗ス

ポーツ競技会の開催など、子供、青年などのグループ作りもやってきた。現在では狭義の図書館を超えて、Youth Center(児童青年館)としての役割を果たしている。

(3) 移動図書館活動

1986年に新設した移動図書館活動は、クロントイ図書館の蔵書を利用して、バンコク市内5つのスラムとチャチュンサオ県の1農村で実施している。

それぞれの地域において月に1度の割合で本の交換をしている。この活動では知識の向上や読書の習慣とともに創造的な諸活動を包含した地域活性化をめざしている。図書の管理には現在5地域で28人の青少年や大人があたっているが、さらにたくさんの青年や子供たちを巻き込んで、四季折々のイベントを企画したり、読み聞かせ、集団遊びなどスラム内の縦横の関係を一層密なものにしている。

(4) 移動教育センター

このプログラムは人形劇、母親など女性グループのトレーニング、本の回覧を通して、スラムの子供を対象とした幼児教育、および青年、大人を対象とした幼児教育方法のトレーニングをめざしている。現在、8地域で活動しているが、1地域に3カ月間、週1回の割合で活動している。これはプラティープ財団、スラムの子供財団、曹洞宗ボランティア会とJVCの4団体共同のプロジェクトである。

(5) 立ち退きに遭ったスラム住民の再定住活動

このプロジェクトは強制的立ち退きに突然遭遇した、しかも貧しく何の資産も持っていないスラム住民が、政府などの貸してくれる土地に再定住するとき、まず家を建てる材料を貸し出すことから始まった。JVCは必要最小限度の材料を貸し出すにとどめ、それ以上のものは彼ら自身が調達し、建設も彼らの手で行った。

資材は貸し出しであって、無償で贈与されたものではない。小額ずつ無利子で、長期にわたって返済することになっており、わずかではあるがすでに返済も始まっている。しかし、政府の提供した再定住地は、クロントイを除いて都心から遠く離れた郊外であるために、未だに職を得られず、月々の地代さえも払えないでいる人も多い。職を求めて離散する*

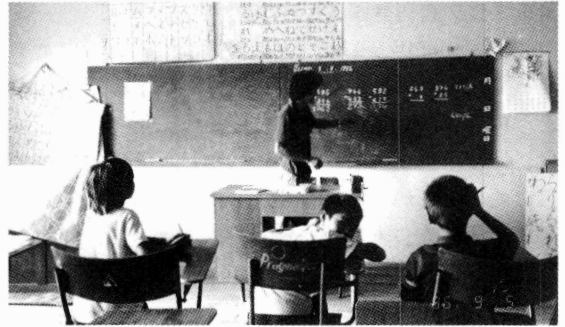
タイ閉鎖に向かう難民キャンプ

固定化されていたタイに滞留するインドシナ難民の状況に、昨年あたりから少しずつ変化が現れてきている。タイ政府としてはそれぞれのキャンプを縮小、あるいは閉鎖する方針をとってきており、UNHCRもラオス難民に関しては一時庇護から自主的本国帰還へとプログラムの中心を移した。

タイ政府の方針を受けてJVCが技術学校を開いているカオイダン・キャンプも昨年12月31日をもって閉鎖された。現在もキャンプ自体は存在しているが、外部からの見学はできなくなった。キャンプにいる不法入国者から国境の難民村への移送が行われ、今年の3～4月で約400人の人々が移送された。やがて第三国への定住を認められなかった難民も難民村に移されることになるだろう。このためJVCの技術学校の存在も不安定な要素が多く、いつ閉鎖をい渡されてもおかしくない。JVCとしてはこのキャンプの全人口が国境に移動された時点でプログラムの終了を考えている。

JVCの日本語学校があるパナニコム・キャンプにおいても閉鎖の方向に動いている。こちらの方は第三国に定住する難民を送り出してからということになるので、ここしばらくは最後のにぎわいを見せることになるだろう。すでにキャンプ内のいくつかの語学教育プログラムは活動終了の準備を行っている。

これらの難民キャンプに対して、国境沿いにある難



パナニコムの数学教室

民村の状況に大きな変化はない。過去2年間は大きな砲撃もなかった。難民村の人口は25万であるが、JVCが補助給食、栄養教育プログラムを行っているノンチャン(2万5000人)はサイト2(15万3000人)といわれる難民村の中にある。今後はカオイダンから難民が移されるので、人口はさらに増えることになる。

ここにいる難民たちはカンプチア三派連合政権下にあるため正式には難民とはいわれない。カンプチア問題が解決されない限り彼らの状況は何1つ変わることがない。生産手段を持たない人々にとって援助物資は不可欠であるが、彼らの人間としての尊厳を失なわせていることも事実である。JVCとしては援助の範囲を食糧、保健など基礎的なものに留め、難民問題を長期化させるような技術訓練は行わない方針をとっている。

※ 家族、再定住地を見捨てる家族も出てきており、全額返済は難しい。JVCのかかわった地域は以下の3カ所である。

- クrontoi・52家族の個人家屋(分割返済中)
- バンブア・公民館兼保育所(無償)
- ラッカバン・モデルハウス、32家族の個人家屋(返済困難)、保育所(無償)

このプロジェクトは、資材の調達を目的にしていたのではない。むしろ活動を通じて、彼らの問題や生活を深く知り、彼らの持っていた地域のつながりや生活様式を壊さないで、それを生かしながら他の地域からの人たちと新しい地域を作ればと考えた。そのために、公共活動を活発化し、団結して専門技術を身につける方法を模索するなど地域の組織作り

に力を入れた。しかし、低所得者の郊外再定住は厳しく、方法そのものに無理があると言わざるを得ない。

バンコク市内にはスラムが1020カ所あり、人口にして120万人を数え、スラム数、人口ともに現在も増加しつつある。そのうち260余のスラムが立ち退き問題に直前しているが、スラム問題解決の決め手は見つかっていない。しかし、1986年6月のクrontoi・スラムの火災を契機として、「住宅公団・バンコク市」、「JVC等民間団体」、そして「地域住民」の三者の意見交換の場が持たれるようになってきた。今後の課題は三者が共闘し、具体的なプロジェクトを立て、いかにスラム問題を解決していけるかである。(岩崎美佐子)

エチオピア スタートラインに立った復興促進プロジェクト

エチオピア復興計画

1983～1985年、干ばつと飢餓の渦中にあったエチオピア北部ウォロ州でも平年並みの降雨がみられるようになった。食糧を求めて配給所に集った人々も村に帰り、農耕を再開した。しかし、環境的にはさらに悪化しているとも言える。雨は、木のない大地から容赦なく土を洗い流し、小川はさらに深く土地を削り取る。

緊急医療救援活動を通して、多くの人々の死をみてきた私たちは、「村の復興の手助けができないか」「死に類する状態になる前に事態を未然に防げないか」という思いの下に1986年4月、農業、植林、水、栄養・保健からなるマーシャ村総合的復興プロジェクトを開始した。

(1) **農業復興** 村の代表者に呼びかけグループ作りを促し、村の中でも特に貧しい農民たちが農耕を再開できるよう、種もみ、役牛、農具の貸し出しを行った。また、きゅう肥（家畜糞）の使用、たい肥作り、麦と豆との混作、作物とかん木の混作等、地力回復のための試みを開始した。作物の葉や茎を家畜に食わせ、牛糞を燃量とする生活形態の中にも、養分を土に返す農法の余地は必ずあるはずである。

(2) **植林** 乾季にははげ山のように見える大地も、そのほとんどが農業・牧畜の目的で使われており、大規模な植林のために土地を囲い込めば、そこに住む村人たちと利害の対立をおこしかねない。農民自身が植林の意義を理解し、従来の土地利用の中に植林を取り込むことが肝要である。JVCでは、1986年にユーカリ、アカシア、ヒノキ等10万本の苗木を生産し、その半分を山間部の保全林にあて、残りの半分を各農家の庭に植えてもらうことにした。それとともに、村の小学校ですでに行われている環境教育・苗木作りのお手伝いを始めた。また、浸食防止のためには、誰もがができる砂防用の石積み作りを指導している。

(3) **給水** 汚染した水は下痢をひきおこし、子供たちの生命を奪う。遠く離れた水場から大きなつぼを背負って運ぶ水くみは婦人たちの苛酷な労働である。私たちは2基の深井戸を掘削し、浅井戸を1基実験

的に掘った。また、砂石、木炭を使っての簡単なろ過装置を試みた。家々にさらに近い清潔な水場の確保が今後の課題である。

(4) **栄養・保健教育** 母子家庭や家畜を持たない家族には今なお栄養不良の子供の姿がみられる。こうした母親を対象に野菜を使ったワット（エチオピア風シチュー）の作り方や菜園作りの指導を始めた。また、寸劇を使った健康教育を行っている。当初は村の中心部で開始したが、現在では各集落にこちらから出向いて行くようになった。婦人の中には、熱心で指導的立場に立つ人も芽生えつつある。かつて、保健省下のヘルスセンターで3カ月間の訓練を受けた、スミエネリシュは、4人の子供をかかえ夫に離縁されながらも、このとり組みの主役となっている。



女たちも共同作業にでかける

マーシャ村は、3000m級の台地が、浸食によって刻まれた大峡谷により分断され、雨季には四輪駆動車でさえ入ることのできぬ辺境の地にある。そしてこの地においても、北部の被災民を人口密度が低く土地の豊かな南西部へ移住させる再定住計画、各村に割り当てを課す形での徴兵が進行中でもある。しかしながら、村人の多くはこの地に留まり、農業を中心とした生活を今後も続けてゆくことを望んでいる。こうした苛酷な社会状況・環境条件の中、この地で生きのびようとする村人たちに対する私たちのお手伝い、それはこの一年間かけてようやくスタートラインに立った。今後は、村の中の施設に留まることなく、人々の生活の場にこちらから出向き、各集落の中に主体的に動いてくれる人を1人でも多く見出しつつ継続してゆきたい。（林 達雄）

グリーン・フォー・アフリカ キャンペーンの9ヶ月

1つ。「エチオピア・マーシャ村の人びとによる復興計画に協力する」

2つ。「アフリカを理解し、飢餓の原因を学ぶ」

3つ。「“アフリカの緑”を通して、地球の生態系と私たちの暮らしの中の緑の問題を考える」

この3つを主な目的に掲げたグリーン・フォー・アフリカ・キャンペーンがスタートしたのは、昨年7月。今年3月をもって終了したキャンペーンの活動を報告する。

4月、山の手線一周のチャリティー・ウォークから

当初は4月から日本ユニセフ協会との協同キャンペーンという形で行う予定であったのが、諸々の事情により単独となり、そのため開始する時期も遅れることとなった。しかし、支援を目的に4月に行われた山の手チャリティー・ウォークで集まった募金、200万円の寄付を受けた。企画した1人、ジュリアン・バンフォードさんは、夏には自転車による日本縦断ツアー「チャリティー・サイクル」を行い、75万円を寄付。

「世界まんが博'86」にキャンペーンのコーナー

JVC主催の企画に加え、他団体の主催または共催でさまざまな展開ができないだろうか。準備委員会が発足した1月からいろいろなアイデアが出された。“JVCらしさ”という枠をどうとらえるかといった問題も議論しながら、形となったのは、7月から8月、大阪での「世界まんが博'86」日本漫画家協会、毎日放送主催への参加。“アフリカに緑を”をテーマにした日本漫画家協会の会員によるハガキ漫画と写真パネルを展示した。また協会から会場で行ったチャリティー似顔マンガの収益、50万円の寄付を受けた。11月には語学学校ILCとJVC共催のチャリティーショーが企画され、収益約16万円をプロジェクトへ。

秋山孝さん、古川タクさんのイラストをTシャツに

ハガキ漫画のうち、秋山さんと古川さんのイラストをTシャツにプリントして、会場、各地でのバザーで売るほか、会員のみなさんに通信販売した。カ

メラマンの黒部徹さん、イラストレーターの高野さんから寄せられた絵はがきによる収益と合わせて32万円になった。

写真展が17回、エチオピア報告会は20回

秋の文化祭時期に集中したのが写真パネルの貸し出しで17回（たたみ一畳分の漫画パネルを展示した学校もある）。エチオピアから戻ってきたスタッフの報告会、講演会はスライド上映をまじえ、20回行われた。16ミリ映画「エチオピアの鼓動」の完成が遅れてしまったのが残念だ。

3月までに寄せられた募金は312万円

延べ約200人の方々（団体、グループを含む）から計約312万円の募金が寄せられた。（中にはマーク・ハーベイさんのように仙台の松島マラソンに参加の形で生徒にアピールして集めたという募金もある）。

以上の寄付金、収益、個人募金に、浄土真宗高岡教区寺族青年会から寄せられた「国境を越えた人々」の上映運動の収益60万円（「エチオピアの鼓動」の製作費の一部に充てられた）を加え、キャンペーンの収入……745万円。

支出は、写真パネル、ポスター、リーフレット、募金箱といった資料製作費が130万円。映画製作費は110万円。世界まんが博に関する支出が15万円ある。

キャンペーンの支出……255万円

キャンペーンの収益……490万円

* 映画（ビデオ）上映運動などの形で、これからもご支援くださるようお願いいたします。

ふりかえって――

1つ。資金集めとしては少ない額。募金箱を活用できる組織作りなど課題はいろいろある。

2つ。“やせ細った子どもたち”だけのイメージ打破は少しはできたのではないか。

3つ。これからだと思う。期間は終わったが今後もグリーン・フォー・アフリカの活動は続く。

（佐久間典子）

ソマリア 農業による自立と定住と

エチオピアのオデガン地方から100万人以上の難民が隣国のソマリアに流入してから、はや10年の歳月が流れ、表面的には緊急事態は去った。国連機関の援助もこれに合わせ、緊急救援（食糧、水、医療）から復興（教育、農業指導など）に移行してきた。実際、1983年3月、ソマリア政府は自国に難民が定住することを認め、農業などを営む難民が現れている。また1986年から本国帰還が再開され、1987年末までに1万5000人をエチオピアの郷里に戻す予定である。

しかし、解決の道は長く、険しい。定住にしても本国帰還にしても、その対象者は極めて少なく、この難民を生んだ直接の原因であるオガデン紛争は、鎮静化に向かっているとはいえ、今も続いている。またエチオピア政府の社会主義化による無宗教政策や集落化政策が新たな難民を生んでもいる事実も忘

れてはならない。

難民キャンプには壮年男子が実に少ない。戦火を逃れる際に殺されたり、今も故郷や国境線上で戦っているためだ。産児制限が行き届かぬためか、子供たちがよく目につく。そしてこの子らが、外部からの援助を不自然と思わぬまま育つならば、この民族の将来に暗い大きな影を落とすであろう。

また、難民キャンプの周辺は砂漠化が急速に進んでいる。自然界の許容力を遥かに上回る人々が密集しているためである。日々の煮たきや家の建築に木木は不可欠で、根こそぎ伐採されていく。加えて、苛酷な収奪農業も大地を疲弊させる一方である。

必要以上の援助は控えるべきであるが、成す術なく放置すれば確実に荒廃していく人々や自然に対して、その防止と再生に我々は努めてきた。そして、これからも続けられるだろう。

* * *

「自立とは何か？」実に難しい問いである。その人が置かれている状況や環境によって、答えは自ずと異なるであろうし、本来、「自立」などという概念はホモ・サピエンスの傲慢さが生み出した虚構でしかないのかもしれない。

しかし、1983年からソマリアで難民とともに百姓を続けてきた我々は、「この難民にとっての自立とは何か？」に対する答えを明確に持っている。それは、「外部からの援助なしで生きていけること」である。

さて、今後への示唆を含みつつ、去年1年の活動を振り返ってみたい。

いわゆる「アフリカ難民ブーム」が突発した1984年の1年前、2名のJVCスタッフが2度目の現地入りを果たした。100万人以上ものエチオピア難民が隣国ソマリアに滞留し、援助が必要と伝えられていたためである。入国したちょうどその月、農業による難民の定住を認める方針をソマリア政府が打ち出したため、このプロジェクトを開始した。

1. 農場の拡大

既存の52haに加え、7haの拡張を終了し、41haの拡張に着手した。目標100haは1987年9月に完了する予定である。

なお、この41haは“コーポラティブ”という難民指導型を取り入れ、難民の自助努力を最大限に引き出すことができた。3年間の苦労の蓄積である。

2. 既存農場の維持・向上（52ha）

SSTという特別なチームを組織し、荒廃が進むハルガン農場（14ha）を重点的にテコ入れした。

ディーゼル燃料などに対する難民の自己負担を増加することができたが、その一方でディーゼル不足による収穫減に見舞われたため、中田正一氏の全面的な協力を得て、水車と風車の実験を始めた。

3. 定住計画

定住促進の一案として、1986年5月より具体的な交渉に入り、12月から試験的に着手した。しかし、対象となった難民の過剰要求と合意の不履行が著しく、またJVCの不適当なアプローチもあり、この方法は中止した。

4. 植林

砂漠化の防止はもとより、燃料や建築材料としての積極的な利用を目指し、農場だけではなく、難民キャンプでも植林を開始した。

5. その他

識字教育、農業クラスなどを再開し、新たに養蜂や養鶏指導なども加えた。

ソマリア 新難民——緊急救援から復興へ

マグドール難民キャンプの閉鎖

エチオピア国内の社会不安と干ばつにより1984年に約10万人の新難民が流入した。ルーク地区にたどりついた2万6000人は、ソマリア政府やUNHCR（国連難民高等弁務官事務所）の緊急救援も受けられぬまま、飢餓状態を2年間程強いられた。この状況を見かね、ゲリラ的に補助給食と医療活動を始めた。

1. 補助給食

栄養失調児、妊産婦など、配給食糧だけでは栄養の不足している人々に対し、補助給食を毎日料理し、分け与えた。

2. 診療

キャンプ内の診療所で各種の患者を受け付ける他、随時キャンプ内を巡回診療した。

3. 隔離病棟

コレラと結核に対し、病棟の建設と日々の治療にあたった。

4. 新難民移送への協力

1985年12月、ソマリア政府とUNHCRはマグドールにいる難民をより内陸のジャボレ新難民キャンプに移送する計画を開始した。その際、難民の再登録と健康検査などに協力した。

1986年までに8回の移送が行われ、1万1000人が移された。そして9月30日、「移送中止、マグドール難民キャンプは閉鎖」と政府とUNHCRから突然通達された。4000人ももの難民が残っているにもかかわらず、JVCも活動を止めざるを得なくなった。不条理は常にある。

ジャボレの総合的復興プロジェクト

ソマリア政府が前記の新難民の移送計画を明確にしたため、唯一のNGO（非営利民間団体）として、難民キャンプの建設段階から協力し始めた。

1. 建設

宿舎、病棟、学校などの施設を建てた。これは今年度で終了。

2. 医療保健／補助給食

マグドール・キャンプ同様に、補助給食、診療及び隔離病棟の管理運営を行う一方、CHWなどの教育



家庭菜園でとれたスイカ

にも努めた。

3. 植林

5haのデモンストレーション・ファームを作り植林する一方、キャンプ内植林用の苗木も育て始めた。

4. 収入向上プロジェクト

ロバ給水車を難民の一部に貸し、またパン屋の開設資金を立て替え、現金収入の道を示した。

5. 家庭菜園

10月から11月にかけての雨季を利用し、天水農法で行ったが、雨量が例年以下であったため、予想した収量が得られなかった。来る大雨季の雨に期待する。

6. 移送受け入れへの協力

受け入れ時に大きな混乱が発生しないように、キャンプ内の整理、案内、医療手当てなどの協力を行った。

このキャンプで活動する者、団体、機関及び政府は、既存のキャンプで行ってきたことを直視し、もし過ちもあったならば二度と繰り返さないように、先見の方針を明確に持ち、理想と現実との間のバランス保ちつつ、タフに続けていくことが重要である。

（鶴田 三芳）

日本国内 日本語以外にも活動が広がる

(1) 家庭訪問

神奈川県39件、東京6件、埼玉6件の家庭訪問活動が行われた。日本語の勉強の他に、日常生活の諸問題（回覧・学校からの通知などの内容がわからない、病気になった時どこの病院へ行ったらいいかわからないなど）に関する生活相談も行っている。

ボランティアは、原則として週1回担当している定住難民の家庭を訪問し、友だち関係をつくりながら定住者のかかえる問題にともにとりくんでいる。日本語教授に関して言えば、ほとんどのボランティアにとって日本語を教えることは初めての経験であり、もちろん相手の母国語を知っているわけもなく、試行錯誤の連続である。その中で、テキストに従った日本語教授以外に、世間話をするのが生の日本語を定住者が学ぶことになる、という報告もある。

さらに、離婚・疾病・失業など、ボランティア個人では対処しきれない問題もあり、これらに対しては、弁護士・医師・ケースワーカー等の専門家の協力を得て対応した。具体的には、学習会を開いて、ボランティア・定住難民それぞれに専門的知識をわかりやすく解説してもらった。

各地区で活動しているボランティア相互の情報交換と、共通した問題の相談のため、地区ミーティングを隔月で行った。ただし、時間のつごうがつかなかったりして、参加者はあまり多くはなかった。9月12日には、全体ミーティングも行ったが、こちらも参加者が少なく、話し合いは充分とはいえなかった。

(2) 大和教室

神奈川県大和市で開催している大和日本語教室は、初級1、2と中級のクラス別にわかれて、計33回延べ295人の参加者があった。日本語教授以外にも、料理・音楽・生け花などの各教室やパーティを行い、参加者同士の交流ができ好評であった。パーティーなどのイベントには、1回で30人以上の参加者があり盛況であったが、日本語教室自体の参加者は年々減る傾向にあり、1回の参加者が4～5人という時もあった。このため、今後どうやって大和教室を有効に活用していくか、検討が必要である。

(3) 機関誌

機関誌『そんぽっと』は、今年度7回発行した。ボランティアの生の声と情報交換をしようという意図で始まった機関誌であったが、ボランティアからの投稿が少なく、ミーティングの報告やコーディネーターからの連絡が中心の固い誌面になってしまった。とはいえ、なかなか集まる機会のないボランティア同士を結ぶ情報源として、有用であるとの声が強い。今後は、対象を日本人ボランティアに限るのではなく、ひらがな中心のページや各国語のページも組み入れて、定住者にも読める機関誌にしていきたい。

(4) 東金バスツアー

家庭訪問や日本語教室だけでなく、定住難民にもっと外へ出て日本を直接知ってもらい、あわせて、ボランティア以外の人々とも幅広く交流してもらおうとの目的で、千葉県東金市へ一泊のバスツアーを行った。東金市の山武ボランティア協会が受け入れ側として活躍してくれ、JVCの他、シャプラニール、曹洞宗ボランティア会や留学生の協力も得て総勢100人近くが参加した。当日はパーティーの後、地元の民家に分宿し、定住難民や留学生が農村の人々とじかに接し日本の農村での一夜を楽しんだ。地元の人々にとっても、外国人は初めてという人がほとんどで、最初のうちは緊張していたが、一泊して話してむうち、お互いにうちとけあい、その後も個別に定住者が農家を訪問したりと、独自の交流も始まった。今後も、このような楽しくかつ意味のある企画をしていきたい。(山口誠史)



定住難民の年末パーティ

東金農場 まずは地域に根づくことから

JVCの活動は海外の現場が中心だったが、昨年からは今年にかけて、国内活動にも目が向けられるようになった。「自分たちは海外の人々と連携しようと努力してきた。しかし日本の中で自分たちはどう見られているのか。根無し草ではないのか」。そんな思いに各メンバーはかられていた。海外の人々と結んだネットワークを日本の地域にもつないでいきたい。その地域として具体的に実を結びつつあるのが千葉県東金農場である。JASTのメンバーがここに住みこんで農業を営みながら海外と地域をつなぐようとしている。ところが案外これは難しいことだった。以下は井本君が農場を借入れ、今日に至るまでの顛末である。(編集部)

東金に住む

東金で農場を確保できた時の感激は今でも忘れることができない。話は千葉県農業大学の小松さんに、東金で農業をやっている土肥さんを紹介していただいたのがきっかけだった。私は昨年9月から土肥さん宅に泊りこみ、稲刈りなどの手伝いをしながら空家になっている農家を探した。いくつかあたってみたが、廃屋同然だったり、過激派と間違えられて「帰れ」といわれたこともあった。

意気消沈していたころ、小松さんや土肥さんが中心になって運営している地元の山武ボランティア協会に顔を出し始めた。事情を聞いた人たちがいっしょに空家を探してくれ、少々私も焦っていたのでこれは本当にうれしかった。

しばらくして土肥さんから粟生^{あお}という集落の岡本さんの家を紹介された。家もそれほど古くないし、畑も貸してくれるという。結果的にここがJVCの東金農場となった。とにかくこれでなんとかやれる。思わず胸が高鳴った。

岡本さんの家はまだしっかりとしていたが、長い間使っていなかったのではこりもひどく、まずは大そうじをして、家の修理も必要だった。土日に少しずつ行い、家がほぼ完全に修復したのは、秋も深くなった11月の末であった。翌今年の3月、私は卒業式の前だったが思いきって東金に引越した。農作業やその準備を考えてのことだった。大学で農業を学

んではいたが、実際には全くの素人といってもよい。失敗を重ねるたびにほんとに情なかったが、援農にかけつける友人たちや大家である岡本さんに励まされた。特に岡本さんは今でも側についてきて叱咤激励してくれる。

私たちはまだ酒の肴

村では定期的に寄合いや共同作業がある。私も岡本さんの代理で参加させてもらった。作業をしながらいろいろなことを聞いた。昔と違い農業だけでは生活していけないこと。今では米作りも趣味になってしまったことなどである。農業も機械化し、分業化し、自給した暮らしは遅れたものと見なされている。私は農業を再認識し、自給自足を目指して農場作りを始めたが、やはり重く暗い気持ちになった。

共同作業の後は酒の席となるが、東金農場の存在は今のところ珍しがられかわいがられている。まわりの人々とは違った農法(有機農法)をやろうとすることで反感を持たれていないか気になっていたのだが、あまりの下手さかげんが酒の肴になっている。まだ私たちは土地の人に「農業ごっこ」といわれている段階なのである。

現在農場は田が69アール、畑が50アール、そのほかに梅林が15アールある。黄色くなって心配させられた稲もなんとか根づき、畑ではレタスとサラダ菜がとれた。さつまいもとトウモロコシも順調に育っている。鶏のヒナを野犬にかみ殺されるというアクシデントもあったが、めげてばかりもいられない。この土地で本物の百姓になれるようがんばるのみだ。

海外との交流はというと今までのところ大きな動きはなかった。ソマリアから帰ってきたメンバーの報告会を開いたり、JVCの活動がわかるパンフレットや機関誌を置いたぐらいだ。しかし、いつもいろいろな人がやってきては話してこんでいくので、少しずつ海外のことに興味を持つ人がでてきた。また今年の夏は全市をあげての日米学生交流会も企画している。農業と同じようにこちらの方も一歩ずつやっていくしかない。(井本勝幸)

日本のNGOのめざすもの

法政大学教授 鈴木佑司

はじめに — 定義と問題

日本でNGOの存在とその活動が広く認識されるようになったのは決して古いことではない。もちろん後述するように、NGOという名称で知られる団体や組織は多くの場合、1970年代末に成立している。特に、国際的な活動を目的とするNGOの場合、80年代に入ってようやく本格的に登場したとさえいえよう。

このような組織形態の面から見たNGOの歴史がきわめて新しいことは、わが国における国家と社会の特殊な結合の仕方にその原因を求めることができよう。つまり、通常いわれているようにNGOを「脱国家・超国境」組織と考えるならば⁽¹⁾、わが国においては、まさに国家と社会の特殊な結びつきゆえに、NGOと呼べる組織が成立しにくかったのである。

ところが、70年代にわが国においても国家と社会の関係に重大な変化が生じ、その結果、国連のNGO⁽²⁾にも該当する民間団体がいくつも生まれるに至る。そこで、以下において70年代における変化に触れながら、なおかつわが国のNGOの形成とその特徴について検討を加えてみたい。なぜならば、一方において今日の日本のNGOの一般性と特殊性がどう築かれたかを知ることが、他方において今後の日本のNGOの活動を展望することに不可欠だからである。

日本型市民社会の形成

仮にNGOの組織形態ではなく、その活動形態だけに注目するとすれば、広い意味での「社会事業」、特に非営利の「篤志活動」と呼ばれた活動は、わが国においてもかなりの歴史をもっている。明治41年(1908年)には、各種の「慈善団体」の全国組織である中央慈善協会が発足している。しかし、この協会の組織面での特徴は、幹事の大部分を官僚(特に内務省)とその関係省が占めていたことに如実に示されているように、「官僚色」が極めて強かったことである。⁽³⁾つまり、わが国における社会事業は社会事業行政とほとんど区別しがたかったのである。

このような「官治・中央集権」型の社会が本格的に変化するのには、ようやく70年代に入ってからであ

る。つまり「自治・地方分権」型社会を生む大きな原因は、いうまでもなく高度経済成長と社会変動であった。⁽⁴⁾60年代には急速な都市化が進んだだけではない。このような巨大なスケールでの人口移動は同年に「官治・中央集権」が根拠としていた古い家制度や名望家支配を支える地方社会を根底から揺さぶったのである。拡大家族に代わって核家族が主流になるのも、こうした社会経済変動の結果の一つといえよう。

日本社会における基底部分(家や地方社会)の変動は、一方において地方と中央との関係も著しく変えた。つまり、それまで地方は地方としての自立性よりも、中央に依存することで地方としての存在を確保してきたに過ぎない。「三割自治」である。しかし、70年代に入ると、地方がその独自性や自主性を求める「地方化」が本格化する。しかも、それは「地方化」の究極にある地域住民の自主性を掘り起こすことにならざるを得ない。事実、保守、革新を問わず、「県民党」「市民党」を名乗らざるを得なくなった。「連合政権」の先取りが次々と起ったのも不思議ではない。

他方、こうした「地方化」は中央依存を変えただけではない。「国際化」をも促進する。「高度成長」に代わる「安定成長」は確かに中央による補助金行政と全国型発展(つまりは平等主義)のモデルに代わる自助と地場産業中心の発展のモデルを生んだ。大分県の一村一品運動が本格化するのも70年代に入ってからである。しかし、既に巨大な重化学工業社会を築きあげたわが国で、直に自力更生モデルを適用することはとうてい不可能であった。いきおい、特定の産業を全国化するだけでなく、むしろ海外との有機的な関係を築くことで「国際化」することが求められたのである。こうした「国際化」が多くの地方、特に自治体にとって重要な政策目標になるのは70年代末であるが、その実体はともかく、ここまで広く目標に掲げられるに至ったのは、まさに新しい現象といわねばなるまい。

このような「地方化」と「国際化」に加えて、もう1つ指摘しておかなければならないのが、一種の「脱生産主義」ともいべきライフスタイルの変化で

である。西欧に「追いつき追い越せ」式の生産力万能の考え方に対し、「何のための豊かさか」という自問が広い支持を受けるに至ったことである。それは一方において「金、金」という単純化された生活様式から、自分自身の生活を主と考える一種の文明観の転換をも伴わずにいなかった。同時に地方において、大衆よりも分衆へ、分衆よりも個人へと視座の転換が行われ、逆に個人を中心に、社会関係、さらには国際関係を求める。まさに「主体的」な集団形成の動きが生まれるもとなった。そして、先に触れた「地方化」「国際化」の流れの中で、それは例えば地域環境の保護が地球環境の保護に発展するのが比較的容易であるように、国境を越えた人間関係や社会関係を作り上げながら、共通の運動を組むことを可能にしつつある。

以上のように70年代の変化は、「脱国家・超国境」の考え方や運動を育む土壌を形成したといつてよい。まさにこの変化こそ、70年代末から続々と「市民」による「海外協力」活動と団体を生んだ背景だといえよう。

日本型NGOの課題と展望

以上の、大急ぎで見てきた日本における本格的NGOの発生の背景には、一方において「地球市民的な一般性の高い質が含まれているとともに、他方において他の社会には比較的に見ることのできない独特の特徴がいくつもある。

第一にドクトリンを欠くことである。つまり、よくいえば教条的でないが、悪くいえば近視眼、場当たり的になりやすい。もちろん、宗教教義（例えばキリスト教）に根拠をおく世界認識と、その実践といった「超国家」的な活動がないわけではない。しかし、圧倒的にそうした教義を欠く。

第二に、しかしながら実際の実行になると実に多くのハードルがある。「内と外」の区別、「本音と建前」、「総論賛成、各論反対」等々である。これらは、いずれもドクトリンというよりも「便法」の域を出ない。それだけに何かを実行しようという場合に、原則よりも細則、細則よりもケース・バイ・ケースといった、一貫性を欠くきらいが強い。

第三は、制度や組織よりもグループや個人という、個性的な状況とそこで人間関係が重要になる点である。それは状況への「柔軟対応」を可能とするが、他方で常に状況追従を強いられることにもなる。

こう見ると欠陥だらけのように見えるがもしれな

い。しかし、ことにNGOという存在と活動を考える上で、これほど有利な条件も少ない。もともとNGOは多様であり、その内も外も強固な秩序化とはなじまない。しかも、一度作ったら二度と解体されることはないという日本型組織とまさに正反対である。加えて、制度よりも人という視点に貫かれている。つまり欧米的基準でいえば特殊といえることが、実は逆にNGOとその活動の普遍性に近いことでもある。こうした視点を転換させて考えることによって見えてくる特徴はむしろ大事だといえよう。

こうした視点に立って今後のNGOの存在と活動を検討してみると、ほぼ次の点が課題として浮かんでこよう。その第一は、「輸出志向」に代えて「輸入志向」を持つことである。つまり、例えば人権擁護活動ならば、そうした国際活動をできるだけ日本社会に持ち込んで、それにふさわしい社会づくりをすることといえる。NGOが「国際化」とともに「地方化」の担い手であるべきだと思うのである。その意味で、「地方」において国際的なNGOセミナーを開いたり、その「地方」でのNGOとの関係を築くことは重要であろう。

第二に、NGO間関係がともすれば「タコソボ」式に互に背を向け合ってきたことを克服することである。互いの「領域侵犯」はむしろ望ましい。逆に協力できるところは協力するという意味でのアド・ホックな連係を強めることが必要であろう。かつての中央協議会といった全国組織である必要はない。

そして第三に、こうした二つのテーマを重ねて、NGO自身が「多国籍化」することが大切になる。組織上、活動上、そして人員上、さまざまな点での有機的関係と国境を越えて作り上げることと言い換えられる。最後に、国家や国家間組織との「対等」な関係を築くことである。

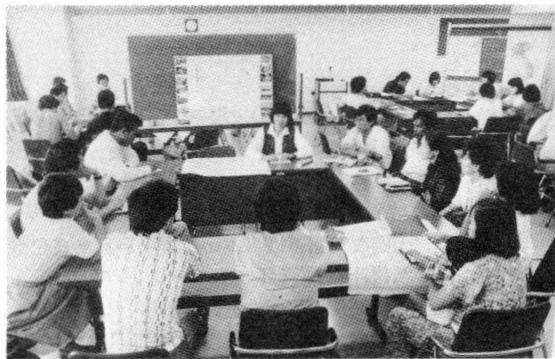
以上、やや抽象的になったが、今日の日本のNGOが転機に立っている状況にあって、検討すべき課題を挙げてみた。

- (1) 馬場伸也『アイデンティティの国際政治学』東大出版会 1980年、他を参照
- (2) 福田 菊「国際連合とNGO」日本平和学会編『平和研究』8号 1983年
- (3) 川添 登、山岡義典編著『日本の企業家と社会文化事業』東洋経済新報社、1987年、6ページ。
- (4) 松下圭一『市民文化の可能性』岩波書店 1985年参照。
- (5) 出稿『「国際化」の新展開に向けて』『地方自治職員研修』1987年6月号参照。

第5回JVC会員総会が6月7日(日)東京都婦人情報センターで開かれた。早いもので今年はJVCが設立されて8年目になる。タイに流入したインドシナ難民の救援から始まったJVCの活動も、ソマリアでの定住難民のための農場建設、エチオピアの干ばつからの復興援助、内戦で疲弊したカンブチアの人々のための人道援助など、活動地や活動内容が多岐にわたるようになった。このようにこれまでのJVCは海外のプロジェクトを中心に活動するという方針をとってきたが、今年の総会では国内活動の見直しを求める意見が出され、国内でいかに根づいていくかが87年度の課題となった。

午前・分科会

機関誌や報告会などでは不足しがちな情報を補い、また一番新しいJVCの活動を紹介するため、午前中にプロジェクトごとの分科会を設けた。まず全体の活動がわかるように、各地域ごとに10分ずつスライド上映したあと、(A)エチオピア、ソマリア、(B)カンブチア国内とタイの難民キャンプ、(C)タイの地域開発、(D)日本国内の4つのテーブルに分かれた。それぞれの担当者が趣向をこらしていたが、一番人気のあったのは日本国内のグループである。話を聞くだけでなく身近なことで手ごたえのある活動に関心が集まっている。全体的にこの企画は好評だったが、時間が短かったため途中で議論を打ち切ることになってしまい、参加者からは不満の声も聞かれた。事務局では方法や進行を改善して来年も分科会を続ける意向だ。



4つのグループに分かれ分科会が行われた。

第5回 JVC

6月7日 東京都婦人

午後・総会

正会員数806人(6月7日現在)のうち236人(内182人は委任状出席者)が参加し、総会が開かれた。1986年度活動・決算報告、及び1987年度活動計画(案)、予算(案)ともに満場一致で承認された。

・代表挨拶—岩崎駿介

JVCはこの7年間外国の人とかかわることにエネルギーの大半を使い、前つのめりになりながらやってきたようだ。その結果日本の人々に十分な情報を流せなかったという反省がある。今後は日本の皆さんにもわれわれの活動に共感していただけるよう努力を払いたい。

・1986年度活動、決算報告

<総括—鶴田三芳>

活動内容が緊急救援から復興・開発へと移行してきている。また固定化されていた海外の状況に動きが見られる。たとえばタイのカオイダン・キャンプの閉鎖やラオス、エチオピア難民(在ソマリア)の帰還の動きなどである。

活動内容が多様化するとともに活動者、資金源でも多様化が見られる。海外での活動者は日本人の割合が減り、現地人スタッフあるいは欧米人のスタッフが増えている。支援団体も国内ばかりでなく、ライブ・エイド(イギリス)のように海外の団体にまで広がってきた。

またJVCを基点とした様々なグループが自発的に生まれ、活発な活動をしているのも86年の特徴である。しかしそれらのグループのメンバーを同時に兼ねることもあり、力の分散化が懸念される。さらにアフリカへの世間の関心が薄れ、資金・人材の確保がしだいに困難になってきている。今後の活動とともに最も考えなければならないことである。

(各プロジェクトごとの報告の後、質疑応答の時間が設けられた)

会員総会

情報センターにて開催

<質疑応答>

平野恒弘/東海 JVC 今まで地方での講演会の講師の旅費はそれぞれ地方が負担してきたが、本部会計で何とかならないか。自分たちも身銭を切って活動している。地方での活動の広がり考えたらずひ考えてほしい。

石森 豊 JVCは会員を増やす意志があるのかどうかうかがいたい。

— JVCの活動のエネルギーの大部分は海外の現場にあった。いい仕事をするので皆さんにお返ししようと思ってきたので、国内運動のために特別な人をあてることはなかった。しかし、昨年佐藤正喜さんが国内14カ所で500人もの人と話をしてきた例もあり、国内に情報を流すことに無関心だったわけではない。JVCは海外で活動するためにお金をいただいているので地方をまわるための予算はない。現状は厳しいが何とかしたいと思っている。(岩崎)

— 昨年10月、タイのCD(地域開発)を担当していた佐藤正喜さんと全国をまわった。民泊し、旅費も受け入れ側が負担した。わざわざお金を集めるのは大変なので、何か行事の際に呼んでくれればよい。どんな行事があるのか東京事務所に知らせてほしい。

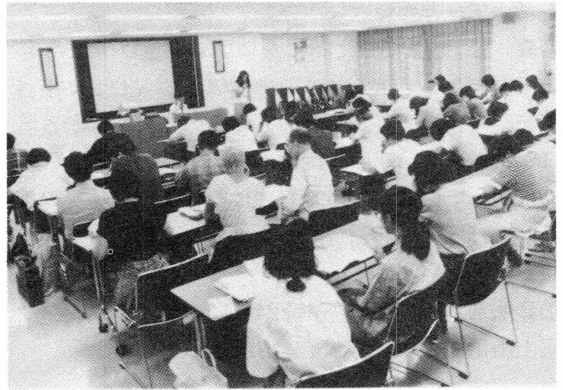
会員を増やすために全国をまわるというのならJVCが持ち出しでやるのは当然だし、そのようなお金を借しんではいけないと思う。たしかにJVCは今まで会員を増やすという努力はしてこなかった。もっと積極的にしてもいいのではないか。(村田)

・1987年度の活動計画、予算

87年度もほとんどが86年から引き継いだプログラムではあるが、いくつかの新しい動きもある。

<定住難民プロジェクト、JVC神奈川—山口誠史>

従来の日本語家庭教師プロジェクトから定住難民プロジェクトに名称を変えた。定住難民が単にプロジェクトの対象者としてではなく、自らが活動の主体となるためである。



JVCは地域の中でこういう活動をしたいという人へのアプローチが弱いとされてきた。神奈川県に常駐することで神奈川の市民団体とも交流を保つことが考えられる。

<東金農場—井本勝幸>

千葉県東金市で田69a, 畑50a, 梅林15aを借りた。自給自足をめざす、第三世界に役立つ農業者を育てる、第3世界と地域をつなぐという3点を目指している。今年初めての田植えが終わったところ。野菜は少しずつ近くの生活クラブ生協で買ってもらっている。

<農村開発、スタディツアー—岩崎美佐子>

東北タイ出身のスタッフが村に入り、村人のエネルギーを引き出していけるようなプログラムを計画している。7月からじっくり村に入り、お金をかけず、農民が直面している問題に対処できるようにしていく。

スタディツアーを再開する。期間は8月1日～11日まで。都市スラム、難民村を訪れたりタイの大学生との交流会も考えている。

(以上の説明の後、JVCとの関係のあるグループが紹介された)

本田徹/SHARE 国外の活動は充分ではない。人材派遣はしているが主体的に取り組んでいないので、ぜひ来年はカンブチアでの活動に参加したい。国内では山谷でメリノール会がやっているクリニックを手伝っている。また活動拠点(核となる病院)を作る方向で努力している。

南部良一/JAST 農業を学んでいる学生が中心になって作った。現在は東金農場と東京事務所に使われているだけで主体的な活動をしていないので、今年は衣食住に関係するグループとのネットワーク作り

を考えていきたい。

石森 豊/ 始まるまで待てないプロジェクト 今年
は山友会というボランティア団体といっしょに山谷
で識字教育をやり、山谷の人々との交流をはかる。
ほかにもいくつかの計画がある。自分たちのグルー
プは動めている者が多く自由に動けない。予算の都
合がつけば国内活動専門のスタッフの配置も考えて
いただきたい。

**加藤明彦/ JVC劇団 連続24時間のマイムマラソン、
富士山頂でのパントマイムを予定している。**

・役員の選任

今年は役員の改選期にあたっており、新役員の選
任にはノミネーティング・コミッティ(指名委員会)
が設置され、栗野 鳳、竹内俊之、鶴田三芳、前川
昌代の4名が任命された。この4名によって以下の
11名の方々が推薦され、満場一致で承認された。

秋山忠正(あきやま ただまさ)

「(社)協力隊を育てる会」常任理事

伊従直子(いおり なおこ)

カトリック修道女

岩崎駿介(いわさき しゅんすけ)

筑波大学助教授

岡本 厚(おかもと あつし)

岩波書店「世界」編集部

熊岡路矢(くまおか みちや)

JVC本部事務局次長

小島通雅(こじま みちまさ)

東京大学農学部講師、「サヘルの会」事務局長

デイブ・バスカビル

シーコア・インターナショナル・コーポレーシ
ョン副社長

中田正一(なかた しょういち)

「風の学校」主宰

星野昌子(ほしの まさこ)

JVC本部事務局長

本田 徹(ほんだ とおる)

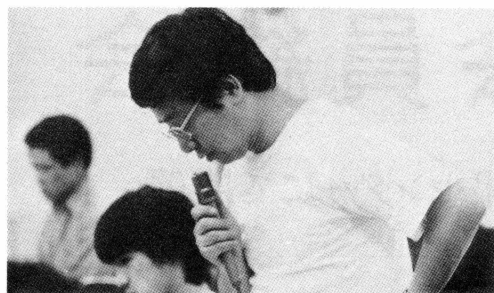
内科医(日産厚生会玉川病院),

SHARE運営委員

室 靖(むろ おさむ)

東和大学教授

この中から代表には岩崎駿介氏が再任され、また
監査委員には丹羽秀夫(にわ ひでお):公認会計
士、佐藤安信(さとう やすのぶ):弁護士の両氏
が推薦され、承認された。



国内活動専門のスタッフがほしい。
(石森さん)

・会員の除名規定の提案

会費を滞納している会員が増え続け、資料等の郵
送費がしだいに負担になってきている。またJVCを
もっと活性化させるためには実際に動いている会員
にしぼった方がよい等の理由から、会員を整理する
必要がでてきた。そこで除名規定を設けてはどうか
と事務局から提案がでた。

岩崎駿介 除名という言葉のひびきがよくない。退
会ではいけないか。

前川昌代 退会は本人が申し出ることになっている。

平野恒弘 会費を払わなければ自然にJVCの会員で
なくなっている人もいる。そういう規定を設
けても構わないと思う。

佐藤安信 除名という表現では責任をとらされた
という意味を含んでいるので、“退会したものと見な
す”というのではどうか。本人が忘れていたり、海
外に行っていることもあるため事前に予告するとい
うことも必要だ。

前川(事務局) それでは規約第10条の退会のと
ころに「また、会費納入の催告にもかかわらず、会費
を1年以上滞納したものは退会したものと見なす。
ただし再入会は拒まない」という一文を加えてはど
うか。

以上の事務局の提案は満場一致で承認された。

日本国際ボランティアセンター規約

第2章 会員

<改正前>

第10条(退会) 正会員及び賛助会員は、所定
の退会届を代表に提出し、任意に退会
できる。

<改正後>以上の条文に以下のことが付加され
た。

また、会費納入の催告にもかかわらず、
会費を1年以上滞納した者は退会した
ものとみなす。ただし再入会は拒まない。
い。

T/E69号の記事についての「お詫びと言ひ訳」

確かに一方的であったと反省しています。

「T/Eに出ていた記事、少し一方的ではないでしょうか？」

という声が編集部に寄せられた。

T/E 69号「定住難民と日本社会」特集号のなかの“シンカム・レックさんへのインタビュー”に関してだ。

そのなかでは、レックさんの就職したT工業が、「あまりいい会社ではなかったらしい」と書かれている。その根拠として、同社が周辺の他社に配布した“難民用の統一給与表”と、その水準の低さ（32歳で本給100,000円、諸手当16,000円、残業手当26,100円<36時間分>。1980年当時）をあげ、「夜逃げ同然」に倒産したとも書いてある。

冒頭の声はT工業をレックさんに紹介したSさんからである。Sさんとお会いし、当時の事情を伺った結果、Sさんのおっしゃることも、もっともであり、その趣旨を紹介することにする。

- T工業は、日本政府が難民受け入れに方針変更する前に、積極的に入社を認めた会社である。
- レックさんに社宅を準備しただけでなく、家財道具を無償で提供した。
- “難民用の給与統一表”も、同じ工業団地内で、給与のバラツキをなくし、最低賃金を確保する働きもあったのでは…。日本語を話せない難民の労働力は高くないという評価もある。
- だからT工業は、そう悪くない。

以上がその要旨である。

お読みになれば分かるとおり、これは筋の通った主張であり、これも真実であると思われる。「これも」と書いたのは、前々号の記事もウソではない。紹介した側の“真実”と難民側の“真実”，ふたつあるわけである。

編集部としては、そのふたつの真実を取材し、より実像に迫りたいと思っている。今回、記事を書く前に、S氏にも取材すべきであった。怠慢であったこと、関係者にご迷惑を書けたことに対して、深くお詫びを申しあげる。

難民問題を正確に理解するむずかしさ

ここから先は、弁解と強弁のようなものだが…。

今回のような“行き違い”が、難民問題のむずかしさのひとつであろう。土台となる文化が違ふと、コミュニケーションが本当にむずかしい。

たとえば…。難民の方から“職場でバカヤローと言われて傷ついた”という話を、よく聞く。ところが、下っ端管理職である私(A.G)自身、部下を“バカモノ”と怒鳴るのである。それも、親愛観を感じている部下に対して、ひんぱんに言う。

これを難民の側から見ると、やっとな職場になれたと思ったら、上司から“バカ”と言われて、深く傷つくのであろう。“バカ”のなかに、親愛の情を感じるのには、彼らにはまず無理だろう。定住問題は文化の問題である。

しかも、その文化が、実は日本では表と裏とが違ふのである。「残業代をくれない、難民だからとバカにしている」こんな話もよく聞く。しかし、残業代が払われないのは事実としても、それが難民であるせいかという、そうとも言いきれない。というのは、学生や公務員や大企業に勤めている方には分かりずらいかもしれないが、中小企業で「残業代支給」といっていても“払わない”会社は多いのである。

その「論理」は、こうである。「勤務時間は9時～5時であるが、昼休みが1時間あるので1日7時間。1日8時間労働は認められているので、5時～6時には払わない。その後食事をするであろうから残業は7時起算」とする。こういった“内規”があるのである。もちろん、労働基準監督署に訴え出れば、すぐ無効になる論理だが、それをするには“クビ”を覚悟する必要がある。

このように、教科書的な建て前と中小企業の実情には大きな差がある。昇給、退職金…、金にからむものは普段は表に出ないし、一度問題になると深刻だ。そのうえ、難民が習うのは建て前で、就職するのは中小企業である。日本人でも不満に思い、しかも、泣き寝入りする問題に難民が対したとき、どのように感じるのであろうか…。日本というのは、あまり定住しやすいところではないようである。

最後は余談になってしまったが、定住問題を突き進めていくと、日本の国内問題に行きついてしまう。

(A・G)

続・援助の裏側で

元ノンチャン補助給食プロジェクト 会計担当 蓮尾慶治

援助が抱える矛盾

● 救援物資によって潤う企業

国境のカンプチア難民に対する援助は、UNBRO（国連国境救援機関）が行っている。その予算の約4割が日本から来ている。その内訳は、米が23億円、魚かん詰が6億5千万円、乾パンが1700万円、他に7億2千万円である。（1985年度）

米は日本がお金を出し、現地米を購入している。乾パンは日本において期限切れになったものを送っている、運送コストのみである。魚かん詰は日本で購入して送っている。

米と魚かん詰はUNBROによる主要な食糧配給物である。女性一人に対して、2.75人分として、週に一回、米を7kg、魚かん詰5個または干魚6～10片を配給している。他に4週間で3.5kgの豆腐、56日で一かんの食用油が配給される。

かん詰はたいていはタイ製のものであり、数カ月に一回日本からのものが配給される。タイ製と日本製のを比較すると、栄養的にはほとんど同じであるが、値段は日本のがタイの8倍はする。つまり、日本がお金を出してタイで購入すれば、輸送コストも含めかなりの経費を節約できることになる。

このかん詰を援助しているという静岡県選出の代議士とかん詰会社関係者が、昨年9月国境最大のキャンプであるサイト2を訪れた。目的は、自分たちの援助がどのように行き渡っているかを見るためという。UNBROの方も彼らに見せるために、特別に日本のツナかんを配給した。

日本企業がタイで魚かん詰を作ろうとしている今、日本政府がわざわざ日本製のを送っていることに、この代議士と会社関係者が大きく関わっていると思われる。つまり、政府が日本で購入すれば、そのお金はタイではなく、日本の会社に行くことになる。毎年6億5千万円も買ってくれるのだから、会社にとっては大きい。その会社の製品を難民キャンプに送るために直接動くのは、地元選出の代議士である。会社が選挙に協力してくれれば、多くの票を獲得できる。そのうえ難民救援に力を注いでいるとも言えるだろう。

これは日本の政府援助の典型的な例の一つである。援助といっても、そのお金は結局は日本の企業にいらしてしまうことが多いのである。

日本の援助のやり方に問題があるとはいえ、その貢献度はアメリカと並んで高い。国境のカンプチア難民にとって、援助は今やなくてはならないものになっている。難民大量発生時の緊急状態を脱し安定させたのは援助である。キャンプの人々は生産手段を持たないため、援助をやめれば以前のような緊急状態に戻ってしまう。国境の人々の生活を支えているのは、援助なのである。しかし、援助が支えているのはそれだけではない。

● 援助は結果的に軍隊を支える

国境に対する援助は、医療、食糧等の生きていくうえに必要な最小限の人道的なものにとどめられている。軍事援助につながらないように、男子に対しては3歳以下と病人以外には食糧配給をしていない。キャンプも一般市民だけとなっており、軍隊と離している。

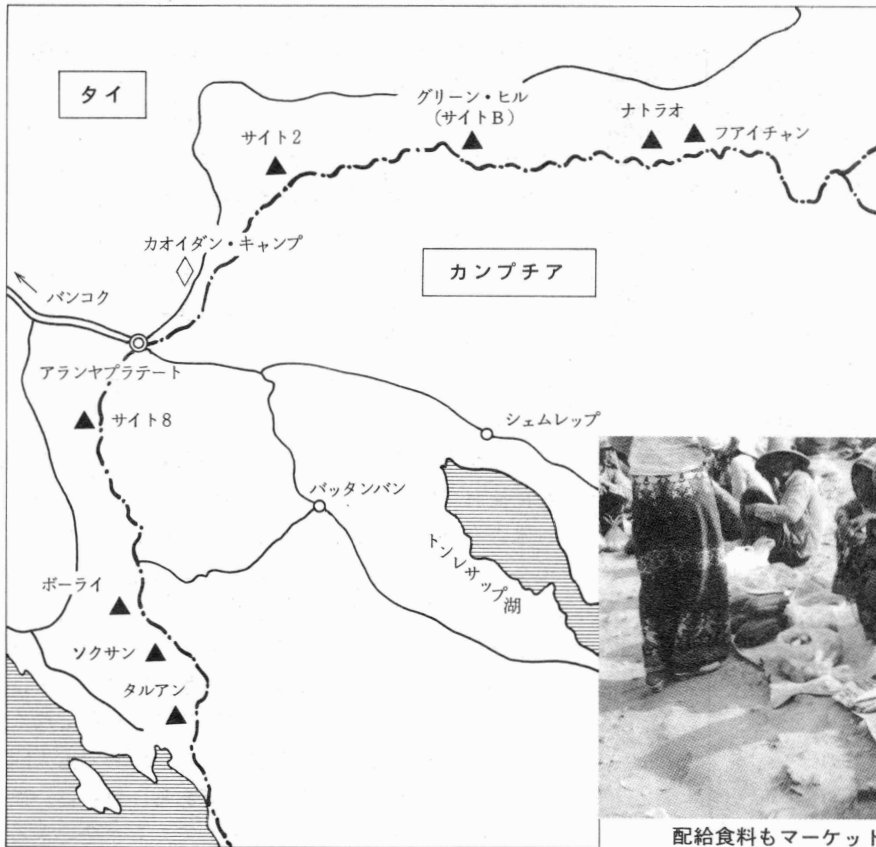
だが現実には、軍事援助につながってしまっている。一般市民のキャンプといっても、軍人の家族を多く抱えている。兵士たちは数カ月交替で軍役につくので、休暇中は家族と共にキャンプで生活をしている。その間はもちろん、援助物資の恩恵に浴する。軍隊の食料もキャンプから流れてきている。キャンプのAdministration（行政部門）が、一般市民から税金として取り上げた援助物資を送っているのである。軍部のキャンプへの影響力は大きく、コマンドーの大きな家もキャンプ内にある。援助が軍隊を支えていることは明白である。

援助のおかげで人々が生きていけるのは確かである。だが逆に、援助しているから人々がキャンプに居続けようとするとも言える。人々がいるから援助を受けることができ、3派連合政府も認められ、ゲリラ活動が続けられる。リーダーたちも人々が自国に戻らないように、宣伝を行っている。帰ったらベトナムに何をされるかわからない、国内の人々は貧しく苦しんでいる、とほとんどの人々が思っている。

● 援助によって腐敗する権力者たち

援助はリーダーたちの腐敗も助長している。人々

タイ・カンブチア国境の難民村



配給食料もマーケットで売られてしまうことがある

はリーダーを恐れている。反抗することは生命の危険にもつながり得る。彼らは人々を兵士として外に連れ出し、殺してしまうことも容易にできるのである。リーダーの多くが自らの権力を利用し、援助物資を着服している。彼らはまた、ベトナム軍を破り、追い払うことよりも、自分の地位を守ることに専心している。

権力を持ったリーダーと一般人の間には、かなりの格差がある。援助物資を巻き上げているので、当然のことながら貧富の差も大きい。家もかなり大きく、整っている。下男、下女も多く抱えている。援助関係者などを招待し、豪華な食事の、時にはアルコール付きの接待をすることもある。昼食は毎日のお金を払って国連職員に材料を買ってきてもらっている。

それに対して一般人は、毎日同じ配給物を使っての貧しい食事をしている。ある程度お金を所持している人は、違法にタイ人が持ち込んだ品物をマーケットで買うことができる。しかし配給にないものを堂々と手に入れられるのは、一部の権力者だけである。

裕福なだけでなく、権力者は特権も持っている。

キャンプは閉鎖なので、カンブチア人は外に出ることは認められていない。しかし、一部の権力者は認められている。パーティーに招待されて出ることもある。バンコクには大きな家も持っている。

一般のカンブチア人の上にいるのは、権力者だけではない。キャンプを管轄しているタイ軍兵士と援助関係者（主にタイ人）もいる。タイ人とキャンプのカンブチア人の力関係では、完全にタイ人が上にある。タイ兵はもちろん、援助関係者の中にもこの力関係をバックにしている態度をカンブチア人にとるものが少なくない。本来だったら目上のカンブチア人が、彼らの前では目下の扱いを受けている。

● カンブチア復興を妨げる

援助はこのような構造を作り出し、助長している。国境の人々は援助の恩恵をうけると同時に、この援助のマイナス要因のために犠牲にもなっている。しかし、犠牲になっているのは彼らだけではない。多額の国境の25万のカンブチア人への援助の陰には、必要な援助を少ししか受けられない700万もの国内の人々がいる。国境へ援助する動機が、同時に国内への援助を妨げているのである。

国境にはUNHCR管轄のカオイダン・キャンプがあ

1 週間分の配給食糧



る。ここは財政難のために年々予算がカットされている。それに対して、国境を管轄するUNBROには、毎年多額の予算がある。これは、国境への援助を人道的理由というよりも、3派連合を支持するという政治的理由から行っているからである。援助国は3派連合を支持しているため、ベトナムがバックにいるヘン・サムリン政権を認めないという立場をとっている。それ故、この政権下にある国内全体への援助は行っていない。

国境の人々を含めたすべてのカンブチア人にとって、国内を再建することは必要欠くべからざることである。国内よりも国境のキャンプの方が経済的にいい、という理由で出てくるものもある。国内を建て直すことが、難民の流出を止め、逆に帰れるようにすることにつながる。国境だけでなく、国内に対する援助もぜひとも必要なのである。

国境への援助は、このような様々な矛盾を抱えながら続けられている。

難民問題の解決は私たちの手に

国境の援助活動は行き詰まっている。援助の目的の一つにカンブチア人の自立がある。しかし彼らは生産手段を持たないので、援助は続けねばならず、自立には限界がある。可能な範囲で彼らにまかせていくにも、リーダーたちが腐敗しているので、なかなかまかせることができない。

緊急状態はすでに脱してはいるが、緊急救援の形で援助は彼らがいなくなるまで続けられる。援助活動によって彼らを祖国に帰すことはできない。政治的に問題が解決されるのを待つしかない。国境での活動は問題の解決には全くつながらない。むしろ妨げているかもしれない。たとえ妨げていようとも、援助は続けざるを得ない。やめれば人々は国内に戻

る可能性もかなりある。しかし、それは多くの犠牲者を生じさせるのもほぼ間違いない。そして犠牲になるのは常に弱者、女であり、子供である。

日本の人々は、このカンブチア人たちとは全く関係ないかのように生きている。彼らが大量に国境に出てきたときは、その悲惨な姿がマスコミに流れ、日本でもかなりの注目を集めた。しかし今は、ほとんどの人から忘れられている。まだ問題は解決されていないのである。しかも、日本はこの問題に大きく関わっている。

日本はかなりの金額を国境のカンブチア難民のために出している。これは私たち日本国民の税金である。しかも一部のお金が、援助の名の下で日本の企業に流れている。フィリピンのマルコスの場合、日本の海外援助金の流れが知られてきた。私たちの税金から出たものなのだから、有効に使われるように私たち自身が監視する必要がある。

援助の仕方に問題はあるが、キャンプのカンブチア人が生きていくことに大きく貢献していることは否定できない。しかし、生きていくことだけでなく、彼らの人権を擁護することによって、少しでも人間らしく生活できるようにすべきである。日本は、最大のドナー（寄付）国の一つとして、それをできる立場にあるのである。

政治的には、排除すべきポル・ポト一派が勢力を保つことを消極的にはあるが支えている。これは、カンブチアに平和が戻ることを阻害している。国内に援助しないことはポル・ポトによる破壊からの復興に背を向けることを意味する。日本人にとって、今のところカンブチア人は関係ないように見えるかも知れない。ところがカンブチア人にとっては、日本人は、私たちが意図しなくとも、彼らの運命の一部を握っている存在になっているのである。

キャンプのカンブチア人に最も必要なことは、彼らがキャンプにいる必要がない状況、平和で安全な環境を少しでも早く作りだすことである。人間としての尊厳を保てず、学ぶことも働くこともほとんどできない生活が長くなればなるほど、彼らの会社復帰そして自立が困難になっていくのは、火をみるよりも明らかである。彼ら自身でそのような状況を作りだすことは不可能である。だからこそ私たちがやらねばならない。政治的解決に持っていくのは、各国の政府である。そして、政府を動かすのは私たち市民なのである。（完）

JVCプロジェクト

1987年6月25日 現在

活動地名	活動内容	出資団体	担当者
東京本部	<p>渉外, 事業計画, 資金調達, ボランティア調整, 会計, 総務, 情報収集および広報等。</p> <p>機関誌「トライアル・アンド・エラー」発行。</p> <p>JVC説明会—毎月第1月曜日 午後6時～9時 第3土曜日 午後1時～4時 学習会 月1回 午後6時～9時 (希望者にはハガキにて連絡)</p>	全国社会福祉協議会	<p>岩崎駿介(代表)</p> <p>星野昌子(事務局長)</p> <p>佐々木志保, 林 達雄,</p> <p>前川昌代, 鶴田三芳,</p> <p>古西 勇, 富安光子,</p> <p>岩崎美佐子,</p> <p>アイネス・バスカビル</p>
神奈川県 (JVC 神奈川)	<p>神奈川県内における渉外, 事業計画, 情報収集, 資金調達等を行う。</p> <p>神奈川県及び県内の市民団体との共同事業の企画, 運営。定住難民プロジェクトのコーディネーション</p> <p>JVC説明会—毎月第1火曜日 午後6時～9時 毎月第2土曜日 午後1時～4時</p>		山口誠史
日本国内	<p>●定住難民プロジェクト</p> <p>神奈川地区及び東京・埼玉地区の連絡員とのミーティングを持ち, 新しいプロジェクトのわく組みに関して話し合った。その中でプロジェクトに関するすべての人々の連帯が必要なが確認され, 全ボランティアの名簿作り, 連絡網作りにとりかかった。</p> <p>●東金農場</p> <p>田畑の草取り。水田, 畑とも雨が降らなかったので成育が遅れている。朝市をはじめ, 市内の住宅地向けに野菜の販売を行っている。</p> <p>日米学生交流プログラムの準備をしている。</p>	<p>ジャパン・タイムズ</p> <p>神奈川県福祉部</p> <p>横浜キワニスクラブ,</p> <p>全国老人クラブ連合会</p>	<p>山口誠史,</p> <p>他約60人</p>
エチオピア (ウォロ州)	<p>●総合的復興促進</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 種子銀行 耕作用の牛を持たない農民に分割払いによる役牛の販売を開始した。また大雨季(6月末～9月)を前に, 大麦, 小麦の種子の貸しつけを行った。 2. 植林 22万本の苗木の生産を終えた。7月中にこの半数を家庭植林用に配布, 残りの半数を水土保全用に植えつける予定。 3. モデル農場 アグロフォレストリー用の樹種の育成, 有機農業牧草実験等を継続して行っている。現地小学校の農業クラスを受け持ち, 授業を始めている。 4. 保健・栄養 母子教室, 家庭菜園の奨励を訪問形式で行っている。農業省による短期婦人家庭教室の一部を担当した。 5. 井戸, 給水 マーシャ村に深井戸を2基掘る作業が現地政府の機関の協力のもとに終了した。 6. チェク・ダム(砂防ダム)建設 V字谷浸食防止のための石積み作りを普及中。 	<p>CRDA,</p> <p>西本願寺,</p> <p>チャリティ・カレンダー,</p> <p>チャリティ・サイクル,</p> <p>メリノール修道士会,</p> <p>全国老人クラブ連合会,</p> <p>バンド・エイド,</p> <p>日本漫画家協会,</p> <p>東京グリーン・ウォーク</p> <p>ジャパン・タイムス</p>	<p>内山田 康, 伊藤達男,</p> <p>伊藤幸子, 有本敦子,</p> <p>イエットベルク, ソロモン,</p> <p>パレタ, フェテルワルク, ダニエル</p>

活動地名	活動内容	出資団体	担当者
ソマリア マガネイ・キャンプ (ゲドー郡)	<p>干ばつが一転して大洪水になった。荒野は急速に緑を増している。干ばつの被災民に対して行われている緊急食糧配給はもうすぐ終了すると思われる。</p> <p>●農業による自立促進 洪水の悪影響は JVC 農場にも及んだ。低い農地では水深 2m 以上にもなり、その一部は今も冠水したままである。作付面積の約 8 割が水害で枯れてしまった。しかしこの洪水は土壌表面に埋まった塩分を洗い流し、栄養分を豊富に含む粘土質の土壌を運ぶ役目もした。 農民と JVC スタッフが協力し、農場の壊れた部分の改修に励んでいる。また水の引いた部分から種まきも始めた。</p> <p>●コミュニティー・サービス/収入プロジェクト 燃焼効率の良いセラミック・ストーブ(七輪)の普及とバン屋、かじ屋、帽子屋への資金融資を始めた。いずれも少しの資金で効果的な協力ができる。詳細は次号に。</p>	UNHCR, 創価学会文化・ 平和運動事務局	嶋 紀晶, シアッド, 荻ノ迫善六, 船川秀夫, 中岡哲也, 青井千恵, モハメッド, ラシッド, ハジ, アオキ, アブディ ・ジョフ, フセイン, ア ハメッド, ハッサン
ジャボレ・キャンプ (ヒラン郡)	<p>●医療・保健/補助給食 SRCS (サウジアラビアの団体) への引き継ぎを 6 月 18 日完了した。病院設備も引き渡し、その建設費として約 1 万 5000 米ドルを SRCS から返却してもらえらる予定。</p> <p>●教育 小学校の建築にかかっていたが、これも SRCS に引き継いでもらった。</p> <p>●植林/家庭菜園/収入プロジェクト これらについては現在も継続している。その必要性はもとより、難民、地元民、ソマリア政府部局から、今後も続けてほしいとの要望が強い。しかし活動資金が不足している。</p>	朝日新聞厚生文 化事業団, 砂漠に種をまく 人の会	浜野敏子, 米澤 聡, 庄司 美, シュクリ, ハッサン, アブディ, シュイク・アブディ
カンブチア (ブノンベン カンダール省 プレイベン省 スバイリエン省)	<p>●カンブチアの人々への総合的人道援助 建築中の救援のためのワークショップ/技術学校は 7 月中旬に落成式を予定している。 86 年 11 月中旬にユニセフ・ブノンベンと補助栄養給食プログラムにおける協力を合意。看護婦(マリー・キャマル)が到着。調査と交渉を開始した。 プノンベン市に芝刈り機、ゴミ箱用の資材を提供。 OXFAM と共同で井戸掘りも行っている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 救援のためのワークショップ/技術学校 6 月中に建築完了。7 月中旬落成式。 各支援団体の訪問を申請中。 2. 井戸掘り/給水 プレイベン省, スバイリエン省で継続中 (OXFAM と共同) 3. ブレック・ピノウ孤児院援助 男子用宿舍, 手工芸室, 浴室の補修・建設完成。 トンレサップ川からの水浄化システムを計画中。 4. 補助栄養給食 1987 年度から UNICEF と共同で栄養不良の子どもたちを対象に行う。ブノンベン市内 RINE センター活動に協力。 	全国老人クラブ 連合会, 創価学会文化平 和運動事務局, モラロジー MIRC, 立正佼成会, 自動車労連, 庭野平和財団, ILC チャリティ グループ, 西本願寺, 善興寺ダナ基 金, 高岡青年僧侶会	熊岡路矢, 簗田健一, 簗田玲子, 馬 清, マリー・キャマル

活動地名	活動内容	出資団体	担当者
タイ バンコク事務所	涉外、事業計画、資金調達、ボランティア調整、会計、総務、情報収集および広報、バザー、古本のセール。季刊「ニュース・レター」(英語・タイ語)発行。	全国社会福祉協議会	ボンビモン・チャイブーン、 柴田久史、 カモン・ミンムアン、 スンニー・テイチャリヤクン
カオイダ (カンブチア 難民キャンプ)	●西崎憲司記念技術学校 米国等の難民受け入れ国のインタビューが波に乗り始め、当プロジェクトのワーカーや生徒たちに多少動揺が出ている。英語の学習のためプロジェクトを離れていく者や休みをとる者が増えている。プロジェクト予算が不足しているため、ワーカーたちも使用資材の節約に協力しているが、サービスの質の低下は防ぎようがない。 チーム内では国連の協力の下に、本年度後半及び来年度の当プロジェクトの方向決定に関し、最終の詰めに入った。	UNHCR R.I. ジャパン	矢野和貴、谷山博史、 ソムヨット・ラタナタム、 パイトゥーン・チマチュイ
国境のサイト2、 ノンチャン (カンブチア 難民村)	●補助給食 5月29日ベトナム軍の砲撃があり、7人が死亡、18人が負傷した。JVCも2日間活動が制限された。引き続き警戒は必要である。 6月23日から4日間家庭を訪問し、特に14歳以下の子供の栄養状態の調査を行った。	WFP/UNBRO	テリース、ブーム、 チャンチャイ、トンバイ、 スピチャ、北代り、 ソムサック、カレン、 エッ、前野博美 アドレアン
パナニコム (第三国定住待ち 難民一次収容施設)	●日本語学校 日本定住予定の36人のクメール人が4クラスに分かれ、日常会話を中心とした日本語を学習中。またSCF(セーブ・ザ・チルドレン)の小学校に通う600人以上の子供たち(クメール、ラオ、モン)に科学の初歩を教えるプログラムを運営している。	天理教千葉	石原淑子、落合正幸、 フォード・順子、 アナン・ブダミリンブラ ティープ、 ウィバ・ロンブリック
地域開発 (バンコク市内の スラム地区)	●奨学金援助 本年度の報告書作成が終り、発送作業を行っている。新しい子供のインタビューをモナリザ、タッケオ、ワットヤイのスラムで行っている。 ●クロントイ図書館 NHA(住宅公社)から許可もあり、工事は順調に行っている。 ●移動図書 タックロイを訪問し、現状調査を行った。バンコク市内では本の入れ替え、巡回指導を随時行っている。7月に行われる図書館員のトレーニングの準備をしている。(図書館員はスラムの子供たちで8~11歳までの子供たちが参加する予定)。 ナンシー・スラムでバザーを行い、大盛況であった。 ●移動学習センター(プラティープ財団、FFSC、JSRCとの共同プロジェクト) 9のスラムで学習の機会のない子供たちのため人形劇などで教育、また母親グループの育成を行っている。 ●その他 会計システムを全員で勉強し改善した。 スラム、NGO、CCSDで評価の研修を企画し、参加した。プラティープ財団が場所を提供した。	モロロジーMIRC、 JOFIC、 庭野平和財団、 京都国際青年委 員会	ヴァラナート・チェンクン、 サムルアイ・ジョンヨー クラン、アルニー・スニ ットムンヴァイ、リーラ ・クンナロン、スワン・ リンサムパン、コメン・ スンサマラヤ、 柴田久寿子
人材派遣プロジェクト			
フィリピン (PFAC、 パラワン島)	●国際移民委員会(ICM)一第三国定住手続きにともなう医療業務及びキャンプ内でのプライマリ・ヘルスケア。	城西病院	石井弘代

JVCの活動とその目的に御理解を

▶JVCとは—Japan International Volunteer Centerは1980年2月、タイのバンコクで設立された民間救済団体です。1979年暮れの、インドシナ難民の大量流出をきっかけに、日本から駆けつけた若者と、現地タイですでに活動を始めていた日本人とが一体となり、現在の組織の原形ができました。JVCは、活動者の自発的な意志に基づき、日本の個人・団体からの寄付金、国連機関からの委託金等によって運営されています。JVCは、人種、国籍、習慣、宗教その他の信条の違いを越えて、難民および同様の窮境にある人々を対象にできる限り継続的な活動を行ないます。

▶JVCの会員募集について—会員は、総会に出席し、JVCの方針などを決定する他、情報・資料の入手、各種の活動・報告会・上映会・学習会等へ参加することができます。また正会員には自動的に、機関誌(T/E)をお送りいたします。会員の種別と年会費は以下の通りです。

- ・正会員 (一般会員 10,000円 活動者会員 3,000円
 団体会員 30,000円 学生会員 3,000円)
- ・賛助会員 金品による支援(金額は自由です。)

▶機関誌『Trial & Error』のみの購読について

- ・毎号1冊送付 年間購読料 3,000円
- ・毎号4冊送付 年間購読料 10,000円

▶送金の方法—下記の口座へ郵便振替にてご入金下さい。

①会員：東京5-48365 加入者名—JVC会員係

②T/E：東京3-54186 加入者名—JVC東京事務所

(住所、氏名、購読開始月をお書き添下さい。)

▶みなさまの募金が支えるJVCの活動—救済活動をより充実させるため、以下の募金をお願いしています。なお募金の20%をJVCの運営経費に充当させていただいています。

A. アフリカ難民救済募金 (6月小計 26,994円) アフリカの難民・飢餓民への救済プロジェクトに使われます。

B. グリーン・フォー・アフリカ募金 (5月小計 135,000円) アフリカの土壌回復、農業、植林等に使われます。

C. インドシナ難民救済募金 (6月小計 26,000円) タイ国内にある各難民キャンプのプロジェクト費にあてられます。

D. カンプチア募金 (6月小計 67,400円) カンプチア国内の復興のために使われます。

E. スラム募金 (6月小計 30,000円) バンコク市内のスラムにおける生活向上のためのプロジェクト及び図書活動に使われます。

F. デッグ・スラム奨学金・基金 (6月小計 121,000円) バンコク市内のスラムの子供達が学校へ通う費用を援助します。

G. 定住難民募金 (6月小計 9,034円) 定住難民のための日本語教材費と家庭教師の交通費に使われます。

H. JVC運営経費募金 (6月小計 0円) 現場を支えるのに不可欠な事務運営経費、人件費に使われます。

I. 無指定募金 (6月小計 151,558円)

▶送金の方法—下記の口座へ郵便振替にてご入金下さい。

東京9-27495(募金種目名をご記入下さい。)

加入者名—JVC東京事務所

編集後記

▶鈴木佑司氏のドクトリン(教義)を欠き、場当たり的で人間関係が尊重されるという、日本型NGOの分析はドキリとさせられた。鈴木氏にはシンポジウムのパネラーとして来ていただいたり、何度かお話を伺ったことはあるが、JVCの打ちあけ話をした覚えはない。それなのにしっかりと把握されてしまっている。この「柔軟さ」ゆえにJVCは秩序だった日本の制度、組織と相容れず、その結果資金繰りにも苦労している。「普遍的なNGO」であろうとすることは永遠に資金難とつきあうことのようなのだ。



昭和62年7月20日発行(毎月20日発行)

編集人 前川 昌代

発行人 星野 昌子

発行所 日本国際ボランティアセンター(JVC)東京事務所
 〒113 東京都文京区湯島3-1-4 会田ビル5階
 ☎03(834)2388 Telex:2323187 JVCHQ J

神奈川事務所 〒231 横浜市中区山下町2 産業貿易センタービル9F (財)神奈川県国際交流協会内
 ☎045(671)7082

バンコク事務所 JVC THAILAND
 29/3 Soi Saengchan, Sukhumvit40,
 Rama 4 Road, Bangkok 10110.
 ☎391-1117

ソマリア事務所 JVC SOMALIA
 c/o UNHCR P.O. Box 2925

Mogadishu,
 Telex:794 HICOMREF SM

エチオピア JVC ETHIOPIA
 P.O. Box 6941 Addis Ababa

カンブチア JVC KAMPUCHEA
 203 Monorom Hotel Phnom Penh
 Letter:c/o ICRC, P.O. Box 11-1492
 Bangkok.

印刷所 (株)ベスト・プリンティング

*本誌の記事・写真等の無断転載・複写を禁じます。

定価 送料共300円